

カルカッタ・メトロポリスの世帯調査に関する予備的考察 — KMDA 社会経済調査の実査の場面について

岡 部 純 一

はじめに

21世紀を迎えた今日でも、開発途上国と呼ばれる広大な地域について統計の信頼性・正確性がどの程度のものであり、その利用価値が如何ほどのものであるかについて十分研究されておらず、なかなか判然としない面が多い。統計調査の現場の姿も国外にはあまり伝わってこない。グローバルな視野で社会統計を利用するニーズが高まっているのに、われわれはこれら諸地域の統計を批判的に利用するすべをほとんど知らないのである。

途上国の統計の特徴を理解するためには、各途上国の様々な統計活動全般について外延的に研究を広げるだけでなく、特定地域の統計活動の特定局面に焦点を定めてその具体的な性格をミクロな視点から集中的に研究するという作業が是非とも必要である。貧困とカオスに満ちたこれら諸地域の日常の生活世界は、とても先進工業国住民が外面から理解できる性格のものではない。これら地域の生きた生活世界に触れてそこから様々な統計を考えることによって、途上国住民のために統計活動が具体的にどのように機能し、どのような意義をもっているのか、はじめて理解できるのである。統計テクノクラートや統計理論家のいかに膨大な資料・文献を以ってしても、われわれは「異郷の地」¹⁾の統計の意味を容易には理解できないのである。

そこで本稿では、考察の対象をインドのカルカッタ都市統計に限定し、当地住民を対象にした社会経済調査についてその実態を研究する。インドは開発途上国の中にあって統計先進国といわれているが、カルカッタには独立後のインド統計学をリードした牙城的存在であるインド統計研究所 (Indian Statistical Institute) 本部がある (文献 [12])。様々な統計活動がこのカルカッタで試行的に行われ、インドだけでなく他の途上国にも影響を与えている。そのためカルカッタは途上国の統計を理解するための素材豊富な格好の観測ポイントといわざるをえない。インド独立後、カルカッタでは都市住民の貧困問題を調査する社会経済調査が幾度か実施されている。その最新の成果は1980年代後半に始まるカルカッタ・メトロポリス開発局 (Kolkata Metropolitan Development Authority - KMDA と略す) の一連の世帯調査である。

本稿の課題は、カルカッタの社会経済調査を当地住民の視点から総合的に研究するための準備作業として、KMDA による世帯調査を実査の場面を中心に詳細に検討することによって、この調査がカルカッタ住民の生活世界に対して直接どのような接触を試みようとしていることになるのか整理し直すことである。

* 本論文は岩手大学2000年度教育改善推進費在外研究制度による研究成果の一部である。

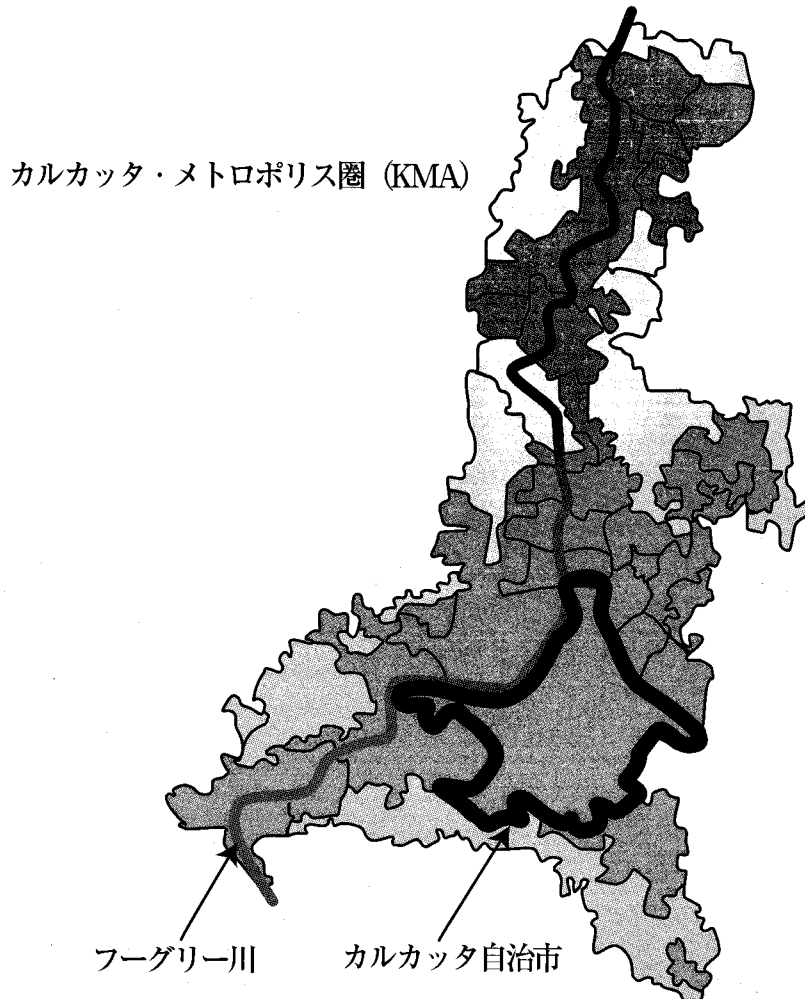
1) ただし、われわれが開発途上国の統計活動を理解するのは、単なる「エリア・スタディー」のためだけでなく、先進工業国の統計活動と統計理論をグローバルな視野から相対化し反省する意味でも重要である。そのような観点から企画されたインド統計制度研究として文献 [13] 参照。

第1節 カルカッタの拡大と都市調査

今日、開発途上国では都市人口の比重が次第に大きくなっている。とくに巨大都市（Mega City—人口1000万人以上の都市）の膨張が著しい。インド国勢調査によると、ここ10年間だけでもインドの都市部人口は総人口の25.7%（1991年）から27.8%（2001年）へと徐々に増加している。そのなかで、カルカッタはインドの膨張著しい3つの巨大都市（ボンベイ、カルカッタ、デリー）の1つである（文献 [15]）。

カルカッタ（Kolkata）は、17世紀末以降、イギリス東インド会社の拠点として北東インドの交易・流通の一大中心地として発達した。それゆえ植民地インドの旧首都でもあった。19世紀から20世紀にかけてフーグリー川両岸沿いに無数の小規模零細経営を主体としたカルカッタ工

図-1 カルカッタ・メトロポリス圏（KMA）とカルカッタ自治市



業地帯 (Kolkata Industrial Region) が拡大した。それに伴ってスラムの形成もはじまった。近隣地域とくに農村地域からは大量の人口が流入してくるようになった。こうしてカルカッタ都市圏域は、旧カルカッタ市街からフーグリー川に沿って現在も膨張を続けている。

カルカッタ都市圏のこのような膨張に対処するために、1965年に「カルカッタ・メトロポリス計画圏 (土地利用・開発) 統制法 (Kolkata Metropolitan Planning Area [Use and Development of Land] Control Act 1965)」が制定され、そのときカルカッタ・メトロポリス圏 (Kolkata Metropolitan Area- 以下 KMA と略す) という概念が登場した。KMA とは通称、大カルカッタ (greater Calcutta) と呼ばれ、近隣の複数の自治体にまたがる圏域をさしている。KMA 全体の計画と開発を推進するために1970年に西ベンガル州政府によって創設された広域行政の立案・実施機関が KMDA である。KMDA 理事会には州政府知事をはじめ域内の各自治体の首長が加わっている。

2002年現在で KMA の人口は約1400万人まで膨張している。だが、カルカッタの膨張はきわめて複雑な都市問題を内包している。開発途上国の他の多くの巨大都市と同様に、カルカッタはもともと貧困な都市インフォーマル・セクター (非正規の社会経済領域) に所属する膨大な住民層を抱えている。インフォーマル・セクターを正確に定義することは難しいが、本稿では「社会的に — 国家をつうじて — 公的に設定された制度的枠組み (法体系・行政制度・税制・市民的契約関係など) に従って行われる経済活動 (すなわち「公式の経済」[formal economy]) に対して、それ以外の、そうした公式の諸制度によって規制されず、またそれらの保護をも受けないような所得産出過程の全体」(文献 [6] 331頁) をとりあえずインフォーマル・セクターと呼ぶことにする (文献 [4] p1-33参照)。カルカッタのスラム街や無数の路上生活者を見れば都市インフォーマル・セクターの一端について鮮烈な表象を得ることができる。だが彼らの貧困問題の解決はそれほど容易なことではない。KMDA によると「この広大なメトロポリスにおける都市問題の重大さと複雑さから、計画と開発の物語は度重なる挑戦の物語である。」(<http://www.cmdaonline.com/home.html> 参照) こうした挑戦にもかかわらずカルカッタはしばしば開発途上国における「都市の古典的な失敗事例」(文献 [8] pvii) として注目され続けているのである。

このような都市貧困現象とその社会的背景を実際に調査分析することは、問題の解決にとって不可欠なことである。そこでカルカッタでは住民の生活様式の様々な側面に光をあてるために大規模な社会経済調査 (socio-economic survey) が幾度か企画され実施されている。そして、社会経済調査に必要な最も重要な調査方法こそが住民世帯単位の世帯調査と考えられているのである (文献 [7] p.1)。世帯単位の大規模統計調査によって、カルカッタ住民の生活世界に関する社会経済的諸指標、すなわち、所得分布、職業パターン、人口学的特性、家族構成、教育水準、健康状態、衛生状態、移住パターン、消費と貧困の水準、住宅事情、保有資産、利用可能な公共施設等々についてデータが得られ、それを総合的に解析することができるのである。こうした世帯調査によって、カルカッタの都市問題が住民生活から内在的に分析され課題が明確化される意義は大きい。

このような都市貧困層調査は19世紀の欧米においてすでに試みられている。だが、カルカッタの住民世帯調査は、都市インフォーマル・セクター住民の社会経済領域に十分踏み込んだ内容でなければならない。この点がカルカッタの社会経済調査の難しいところである。以下で見るように、カルカッタではインフォーマル・セクターで生活する路上生活者やスラム住民などの世帯を正確に把握し、彼らの独特な社会経済特性を効果的に分析するために様々な試みが繰り返されている。開発途上国の古典的な巨大都市カルカッタでは、都市インフォーマル・セク

ター形成の歴史がはじまってすでに久しく、この種の社会経済調査の系譜は一種の調査方法史を形作っているほどである(文献[7] pp.1-4)。

第2節 KMDAの世帯調査と政府の世帯調査

カルカッタの住民世帯調査史の最新の成果は、1987年以来、KMDAのAnimesh Halder²⁾らが中心に推進した3つの一連の社会経済調査にあらわれている。それは、第一に、「カルカッタの路上生活者についての社会経済調査、1987」(Socio-Economic Survey on Pavement Dwellers in Calcutta, 1987—以下「1987年路上生活者調査」と略す。その調査報告書が文献[3])、第二に、「カルカッタのスラム居住者についての社会経済調査、1989-90」(Socio-Economic Survey on Slum Dwellers in Calcutta, 1989-90—以下「1989-90年スラム居住者調査」と略す。その調査報告書が文献[5])、第三に、「カルカッタ・メトロポリス圏の社会経済調査、1996-97」(Socio-Economic Survey of Calcutta Metropolitan Area, 1996-97—以下「1996-97年メトロポリス社会経済調査」と略す。その調査報告書が文献[7])である。以上3つの社会経済調査はKMDAが、体系的に企画・実施したきわめて大規模な世帯調査である。「1987年路上生活者調査」と「1989-90年スラム居住者調査」は、それぞれ路上生活者やスラム居住者という特殊な類型の住民集団を対象とした世帯調査であるのに対して、「1996-97年メトロポリス社会経済調査」はあらゆる類型の住民世帯を対象とした包括的な世帯調査である。

それに対して、KMDAの世帯調査以外に、政府が実施する世帯調査の中に、カルカッタを調査対象に含む2つの大規模な社会経済調査が存在する。一つはインド国勢調査(Census of India)、もう一つは全国標本調査(National Sample Survey)である。

i) 世帯調査としての国勢調査

インドの国勢調査は1872年から開始され1881年以来10年毎に実施されている(文献[10] p. 19)。インドの国勢調査は二段階で実施される。第一段階は住宅リストの作成段階(Houselisting Operations)であり、それは、第二段階目の人口調査(Population Enumeration)の数カ月前に実施される。調査員は地区ごとの地図をもとに住宅をくまなく調べ、住宅リストを作成する。また、この第一段階では、住宅ごとに、壁・屋根・床の建築素材等住宅の諸特性、住宅の利用状況、居住者数、世帯主の氏名・諸属性、借家/持ち家の別、部屋数、水道、照明、トイレ、調理用燃料なども記録される。2001年国勢調査からは、これに加えて、台所・バスルームの有無、ラジオ・テレビ・電話・自転車・バイク・自動車等耐久消費財の有無、銀行預金の有無まで記録するようになった(<http://www.censusindia.net>参照)。また、2001年国勢調査ではじめての試みとして、人口5万人以上都市のスラム住民世帯人口が数えられた(文献[14])。住宅リストの作成が完了した翌年2-3月に第二段階の人口調査が実施される。これは各世帯員の個人的属性についての調査である。すなわち個人の一般的・社会文化的属性、就業

2) Animesh Halderは1942年生まれ、カルカッタ大学を卒業後、イギリスのウエールズ大学で“Potential Diversification in India's Export Pattern”という提出論文で博士号を取得し、1975年にKMDAに都市エコノミスト(Urban Economist)という立場で着任、現在、社会経済計画課長(Director of Socio-Economic Planning)のポストにいる。世界の都市問題研究者と積極的に研究交流している。同様に、インド政府の中央統計機構(Central Statistical Organisation)や全国標本調査機構(National Sample Survey Organisation)の多くの指導的統計家も博士号取得者であり、単なる統計実務家の域をこえた活動をしている人物が多い。

状態、移住経歴、婚姻・出産経歴などについて調査される。この第二段階の調査期間最終日の夜には路上生活者に対する調査が一斉に行なわれる。このように国勢調査は、世帯を単位とした調査であるため、人口調査であると同時に世帯調査でもある。

国勢調査はインド全域をカバーする全数調査であるから、当然、カルカッタもカバーしている。しかも、KMDAの世帯調査には国勢調査と重複する調査項目が少なくない。だが、例えば「1996-97年メトロポリス社会経済調査」には、国勢調査にない調査事項、つまり、消費と貧困の水準、健康状態、移住パターン、衛生状態、利用可能な公共施設等々についての調査事項が含まれており、住宅事情、保有資産などの調査事項もより詳しい内容になっている。しかも、KMDAの世帯調査では都市問題の分析と都市の計画・開発が統計的として明確に意識され、必要な調査事項が工夫されている。

ii) 世帯調査としての全国標本調査

インドではマハラノビスとインド統計研究所の主導の下、1950年からインド全域をカバーする全国標本調査が開始されている(文献 [10] [12])。全国標本調査機構(National Sample Survey Organisation)の中核機関は現在でもデリーではなくカルカッタにある。全国標本調査の調査テーマは社会経済調査、農業調査、産業調査など多分野にわたり、毎年調査テーマが更新・交替している。様々な社会経済調査のうち、消費支出(Consumer Expenditure)と雇用・失業(Employment and Unemployment)に関する大規模標本調査は、重点的に実施され1972年から5年ごとに定期的に行なわれている。小規模標本による消費支出調査は1987年から毎年実施。

全国標本調査機構の社会経済調査は、層別二段抽出によって標本世帯を抽出している。まず第1段としてインド全域の各单位地区(農村部は国勢調査の調査村落、都市部は全国標本調査機構が独自に定めた都市調査ブロック[Urban Frame Survey blocks])を人口規模別に層別し、そこから標本地区が抽出される(例えば1999-2000年第55回調査の抽出地区は合計約2万2千地区)。次に第2段階として調査員により各標本地区毎に居住する世帯リストが作成または修正される。世帯リスト作成に際しては、世帯員数、世帯の主な生業などの簡単な世帯属性が記録される。都市部では世帯毎の月平均消費支出、農村部では所有土地面積・自動車所有などの実物資産も記録される。各標本地区内の世帯リストの中から、富裕世帯(affluent household)とその他の世帯が層別され、富裕世帯を1世帯以上含むように標本世帯が抽出される。都市富裕世帯は月平均消費支出を基準に、また農村富裕世帯は土地・自動車等々の保有実物資産を基準に確定される。このように抽出された標本世帯に調査員が訪問し、調査票(schedule)に沿ってインタビュー方式で実査を行う。調査票には、例えば消費支出調査票、雇用・失業調査票など調査テーマごとに詳細な調査項目がデザインされている(文献 [11])。

全国標本調査の母集団はインド全域であり、カルカッタからも相当数の標本世帯が抽出されている。しかも、全国標本調査のテーマ別調査の中には、KMDAの世帯調査の調査項目より内容上はるかに詳細なものがある。例えば、全国標本調査における消費支出調査の調査品目は数百品目に及ぶのに、KMDAの「1996-97年メトロポリス社会経済調査」の消費支出関連の調査品目は数十品目に過ぎない。また、全国標本調査における雇用・失業調査は、就業状態を、過去1年間の「平常の就業状態」(Usual activity status)と「先週および当日現在の就業状態」(Current weekly activity status および Current daily activity status)という3つの基準から複合的に調査しているのに、KMDAの世帯調査の就業状態に関連する質問は、過去1年間の「平常の就業状態」のみである。近年、全国標本調査のマイクロデータが提供されているのでカルカッタ都市圏のデータをそこから抜き出すことも可能となるはずである³⁾。しかしながら、

全国標本調査の標本世帯は、各調査テーマごとに独立に抽出されるので互いにリンクさせて利用するのが難しい。例えば、雇用・失業関連の項目を消費支出関連の項目等々…別の調査項目とリンクさせ、クロス集計や多変量の分布を解析しようとするすると制約がでてくる。また、以下で見るように、標本世帯数がカルカッタ都市圏の各エリアごとに十分バランス良く抽出されているとはいえない面があり、この点でもKMDAの独自調査が必要となる。

第3節 真夜中の大規模路上生活者調査－「1987年路上生活者調査」

3-1)

カルカッタにおける住民世帯調査の第一の難問は、雨露をしのぐ住居や「シェルター (shelter)」を持たずに路上やベランダ、橋の下、駅プラットフォーム、放置された土管の中、寺院の前庭、荷車の上などを居所を選んで生活する「路上生活者」(Pavement dwellers) とよばれる都市インフォーマル・セクター住民の世帯集団をどのように調査したらよいかという問題である。一般に、路上生活者は都市貧困層の中で最も貧困な層と考えられているのである。

インドの国勢調査や全国標本調査は、「ふだん暮らしを共にし、同じ台所から食事をする人々の集まりが世帯 (household) を構成する」(文献 [11] p. 4) と定義している。この世帯概念には屋外で食事と睡眠をとる路上生活者世帯が含まれている。「住居と生計を共にしている人々の集まり」など、住居を基準とした日本の世帯概念はインドでは不適切である。

通常の世界帯調査では、路上生活者世帯が、各地区の世帯リストを作る段階で調査漏れになる可能性が大きい。住宅 (建築物) を基準に世帯リストを作ろうとすると住宅を持たない路上生活者世帯は当然リストから外れるのである。インドの国勢調査では住宅リストの作成段階で路上生活者世帯を無視しているから、国勢調査期間最終日の夜になってあらためて路上生活者調査を行なっているのである。各地区の住宅リスト作成作業に附随して、路上生活者を発見地点ごとに記録するという方法もある。全国標本調査では世帯リスト作成に際して「浮動的人口、すなわち定まった居住地のない人々はリストに記載しない。しかし、屋外のスペース、道路脇の覆い、橋の下など同一地点に一定して居住している世帯はリストに記載する。」(文献 [11] p. 5) だが、昼間、路上生活者は生活や仕事のために通常の生活地点から離れることが多い。そのため、この方法によると必ずしも路上生活者をうまくとらえられない。

カルカッタの路上生活者世帯に関する調査のバイオニア的試みとしては、すでに1973-74年にKMDAが関係機関と合同で実施した路上生活者調査がある。また、それとは別に1977-78年にインド統計研究所カルカッタ本部がインド社会科学研究評議会 (Indian Council of Social Science Research) から部分的に支援を受けて実施した路上生活者調査がある。だが、この二つの調査は路上生活者世帯の一部調査であり全数調査ではない。すなわち1973-74年路上生活者調査は有意抽出調査、1977-78年路上生活者調査は層別二段抽出調査 (第1段として全国標本調査機構の都市調査ブロックから調査地区を層別抽出し、第2段として調査地区内から路上生活者世帯を抽出する標本調査) である。路上生活者世帯の居住地点がカルカッタ内部の特定地

3) 筆者は2001年1月に Animesh Halder 氏を訪問して全国標本調査機構のマイクロデータの利用について尋ねてみたが、KMDA はまだこのマイクロデータを本格的に利用していないようであった。デリーではすでにインド統計省コンピュータ・センター (Computer Centre, Ministry of Statistics & Programme Implementation) が、全国標本調査機構のマイクロデータを販売していた。

区に集中し、いびつに散らばっていることは明らであるのに、この二つの調査は、路上生活者世帯の全体数とその地理的分布についての明確な情報なしに調査世帯を抽出している点に限界がある。ただし、インド統計研究所は1977-78年路上生活者調査の前年1976年に、一般世帯調査を目的にカルカッタ中心街(カルカッタ旧市街)の5136都市調査ブロックそれぞれの特性と住宅リストを洗い直す大規模な標本フレーム調査に附随して、路上生活者を発見地点ごとに記録している(文献[2] p. II-5)。だが、前述したように昼間の調査によって把握された路上生活者世帯数は調査漏れが多く、概数推計の基礎資料として信頼性に乏しい。

そこで、KMDA は、N. Vijay Jagannathan と Animesh Halder を中心に本格的な「1987年路上生活者調査」にのり出した。この調査では「(a) 路上生活者の数を実地調査によって数え上げること、(b) 路上生活者のライフスタイルに関する社会経済的な情報を集めること」(文献[3] p. 1) という2つの目標が立てられた。目標(a)は路上生活者に関する既存の一部調査の限界を乗り越える試みである。ただし、道路脇や公有地などの不法な掘っ建て小屋に暮す住民の一部は、上述の先行する2つの調査では路上生活者概念に含められていたが、この調査では「シェルター」のない正真正銘の路上生活者に焦点をしばるという観点から、調査対象から除外された。すなわち路上生活者概念は純化されたことによって幾分狭められた。

1973-74年調査と1977-78年調査の調査範囲が、カルカッタ自治市内の中心街、104km²の旧市街(Calcutta Corporation と呼ばれていた地域)であったのに対し、「1987年路上生活者調査」の調査範囲はカルカッタ自治市(Kolkata Municipal Corporation)の市域185km²に広げられた。旧カルカッタ市が近隣地区と合併しカルカッタ自治市と改められたのは1983年以降である。もっともカルカッタ自治市は1381km²に広がるカルカッタ・メトロポリスすなわちKMA全体から見れば、都心部の一部地域に過ぎない(図-1)。

「1987年路上生活者調査」はこの地域について、まず、第一段階として、路上生活者世帯を実地調査から全数把握し、第二段階として、実地調査でわかった路上生活者世帯の地理的分布をもとに各地区から抽出された調査世帯について、調査員が調査票を利用してインタビューするというものである。

第一段階の実地調査では、カルカッタ自治市の市域は10地区に分割され、そのうち1地区をKMDAの職員約100人が、午後10時から午前3時までに系統的にくまなく巡回調査した。こうして路上で寝ている一地区内の全ての住民が一晩のうちに数え上げられた。同様の実地調査が1987年3月6日から15日まで毎晩行なわれ、10日間で10地区全てが数え終わった。KMDA職員は地区の境界と地区内の街路を確認し、手分けしながら、街路名、出発地点、移動方向が記載された1枚の調査票に、地点(spot-最寄りの店名などを目印に地点を表示)ごとの路上生活者数を順次記録した。この実地調査のためにはカルカッタ警察の協力・支援もあったと伝えられている(文献[3] p. ii)。

この第一段階の実地調査で、カルカッタ自治市内に居住する路上生活者が55,571人いることがわかった。そのうち55,005人が都心部の旧市街に居住していた。141の街区(ward)ごとの居住者分布も集計された。Esplanade/B.B.D.Bagとその周辺の商業地域に全路上生活者の11.9%、Sealdah 駅とその周辺卸売市場に4.2%など地区別統計が算定された。ただし、路上生活者の中には「浮動的人口が含まれているので、ただし調査が行なわれる季節や時間帯が正確性に対し決定的に作用する」(文献[3] p. 3)といわれている。

第二段階にインタビューを受けたのはこのうち3200人の路上生活者である。インタビューは1987年5月から7月までに行われた。調査報告書にはインタビュー対象者の抽出方法については説明されていない。インタビューに利用された調査票の、調査事項は、(1)世帯と調査員の識

別欄, (2)世帯員の人口特性, (3)過去一年間の出生・死亡・疾病歴, (4)実物資産(鍋, 被服, 寝具, 郷里の土地), (5)雇用・職業特性, (6)居所の変更歴, (7)旅行, (8)仕送り, (9)昨日の食事, (10)その他(居住環境, 衛生, リクリエーション等), 等であった。

3-2)

この第二段階目のインタビューの集計からわかったことについて調査報告書 'Pavement Dwellers of Calcutta 1987: A Socio Economic Study' の公表範囲で概略だけ列挙すると以下のようになる。

路上生活者世帯のうち家族世帯は46% (人口の74.4%)、すなわちカルカッタの路上生活者の7割以上は家族と共に路上生活を営んでいた。しかも、核家族世帯が圧倒的に多い。一人世帯の比重も52.3% (路上生活者人口の23.4%) と高い。とくに男性一人世帯が多い。しかも、他の家族を農村に残してカルカッタに移住してきた男性一人世帯が多い。そのため、路上生活者の男女比は65.2%対34.8%と男性が多い。18歳以上女性の大部分は既婚女性であり、家事育児を受け持ちながら、わずかな副収入を稼いでいる。13-17歳の路上生活者の約8割が小学校卒以下の教育水準であり、親の教育への関心は薄い。児童労働も少数ではあるが確認された。食事は1日2食というケースが多く、路上で調理して家族と食事する路上生活者が43.8%いる一方、ホテルの残飯を食している路上生活者が17.2%いた。インタビューを受けた路上生活者の15%が病気をうったえた。

路上生活者の就業先のほとんどは第三次産業のインフォーマル・セクターである。30%は輸送関係の職種(ポーター, 荷物担ぎ, 荷車引き, 人力車引きなど), 13%はサービス関係の自営の職種(お茶売り, 行商人, 掃除夫, 靴磨き, 僧侶など), 35%はその他日雇労働として働き, それ以外はインフォーマル・セクターのいわば「縁辺部門(marginal sector)」, すなわち5%は召使い, 17%はくず拾いや乞食をやっていた。カルカッタの路上生活者の多くは雇い主や顧客との接触が容易な中心街にあえて住み, その場所的メリットをいかして, 稼ぎの機会を確保しようとしていた。職種間・職種内での所得のばらつきは大きい。

労働市場は, 親類関係, カースト, 出身地の地縁関係など各種の社会的ネットワークによって分断されており, 職種間の流動性は小さい。このことは「縁辺部門」の極貧路上生活者の生活を永続させる。一方, 地縁ネットワークは農村人口の流入経路になっている。路上生活者の約40%は仕送りや帰省という形で農村部の家族と強い繋がりを維持している。それら路上生活者の仕送り額は収入の約20%, かなり高額の仕送りをしている路上生活者もいる。住居費をゼロに切り詰めて仕送りしているのである。「西欧の社会学者が理解しているような『シュルター』は, 貧困な移住者達にとってそれほど重要な優先事項ではない。カルカッタの気候はほとんど1年を通して穏やかであるし, 都市スラムの窮屈で不衛生な住居はそれほど魅力的ではない。とくに独身の移住者にとってそうである。」(文献[3] pp. 32-33) それゆえ路上生活者はスラムに転居することなく高齢になるまで20-30年の長期にわたり路上で生活している。

「1987年路上生活者調査」では, 極貧のために住居を持つとしても持てない「縁辺部門」路上生活者(最低10%と推計されている)と, その他多数の路上生活者との違いが明らかにされた。後者の路上生活者の多くは, 住居費の支払いを好まずに, 「稼ぎを実家に送金する農村から来た路上生活者か, たばこや酒, 映画への支出を選ぶ路上出身の路上生活者である。」(文献[3] p. 33) 一方, カルカッタの路上生活者が貧困に甘んじるのは, その背景として, カルカッタよりさらに就業機会の少ない農村部の貧困問題がある。都市の貧困問題は農村の貧困問題の反映でもある。報告書では都市と農村の格差を前提とすれば, 今後も農村から路上への人口流

入が止まらなると予想している（文献〔3〕 p. 43）。

都市と農村の格差を前提に、路上生活者住民に社会政策を講じようとするすると農村からの人口流入をかえって増加させるといわれることがあるが、報告書では、少なくとも農村部との関係が切れた極貧の路上生活者をターゲットにした社会政策は必要であると指摘している（文献〔3〕 p. 46）。ただし、報告書は、ドミトリータイプの安価な施設に路上生活者を移住させるなどの提案は調査結果から考えて、失敗する可能性が高いと予想している（文献〔3〕 p. 44）。そこで、報告書は今後も路上への人口流入を覚悟した上で、この住民層に対する可能な介入政策として、トイレ整備などの公衆衛生施策、予防的な医療診断サービスの充実、ゴミ問題の改善を図るよう提言している。

「1987年路上生活者調査」のインタビュー調査は、以上で見たように路上生活者に関係する都市問題全般に関わる包括的な内容であった。調査票の多くの箇所は、国勢調査や全国標本調査の調査票と類似しているが、食事や日常慣行、仕送り・帰省のことなど都市生活者についての独自の調査項目も多数加えられている。ただ、その詳細なインタビューの中に必ずしも成功していない部分があったことも伺える。報告書は全回答用紙の中から有効な回答用紙160枚を選び出し、各々の個票をあらためて分析し直し、問題の「より十分な質的評価」（文献〔3〕 p. 25）を試みているが、その理由は「これまで行なってきた1472の家族世帯の集計的分析では、分析できなかった質問項目があったからである。それはとりわけ子供の性別構成、所得と家族構成員数との関連、家族ごとの扶養者数などが、部分的にしか回答されていなかったからである。」（文献〔3〕 p. 25）その一方で、報告書は調査項目の不足・限界についても反省している。すなわち「路上生活者の仕送りと消費行動を探究するためには (a) 郷里の村についての詳しい追跡研究 (b) 社会的ネットワークの評価 (c) 個々の移住者の生理学的状態の評価、が必要であった」（文献〔3〕 p. 38）と。ただし「1987年路上生活者調査」調査票のデザインとその運用方法、及び報告書の分析がカルカッタの路上生活者の生活世界との関連でどのような意義を持っているかを評価するのは別稿の課題である。

第4節 スラムの典型調査－「1989-90年スラム居住者調査」

4-1)

カルカッタにおける住民世帯調査の第二の難問は、スラムに居住する都市インフォーマル・セクター住民の世帯集団をどのように調査したらよいかという問題である。インド政府の「スラム地区法、1956年」(The Slum Area [Improvement and Clearance] Act, 1956) によると、スラムとは「建築物がいかなる観点から見ても人間の居住に不適当な地区と定義されている。物質的側面からいえば、スラムは当座しのぎの建築資材で建造された幾つかの部屋から構成された仮小屋の集落である。各部屋には一家族が居住して同じトイレを共有している。スラム境界内には水道供給、下水、ゴミ処理の設備がない。」（文献〔7〕 p. 16）カルカッタのスラムは、1930-40年代に近隣農村から流入してきた労働者の粗末な賃貸居留地に起源があるといわれているが（文献〔5〕 p. 5）、今日ではカルカッタの人口の相当大きな層がスラムに居住している。KMDAの「1996-97年メトロポリス社会経済調査」はKMA人口の35.2%、カルカッタ自治市人口の42.5%がスラムに暮らしていると推計している。2001年国勢調査はカルカッタ自治市人口（458万人）の32.5%（149万人）がスラム住民であることを確認している（文献〔14〕）。この2001年国勢調査の数字は、大ボンベイ（Greater Mumbai）自治市の48.9%（582万人）と比較する

とさすがに小さいが、同じカルカッタ自治市の前述の路上生活者数(5,5571人)に比べると桁違いに大きいのである。今日では「近代的な高層ビルが未開発のスラムにきわめて近接した地点に立っているという光景がどの地域でもよく見られる」(文献[5] p. 3) スラムの低コスト住宅は貧困と相関しているから、貧困な都市インフォーマル・セクター住民に迫る社会経済調査を実施するためには、スラム住民の世帯集団を明確にとらえることが必要になる。

スラム住民の世帯集団を確定するための重要な基準は住宅(建築物)である。「建築物がいかなる観点から見ても人間の居住に不適當」であることを見分ける物質的属性は「一時しのぎの建築資材で建造された幾つかの部屋から構成された仮小屋」という性格であると考えられている。一般にインドの世帯調査では住宅特性に関する確認事項の中に、住宅の壁・屋根・床の建築素材の特性が調査項目として組み込まれていることが多い。例えば、国勢調査の住宅リスト作成段階で、住宅ごとに床・壁・屋根の建築素材の特性が記録されている。2001年国勢調査では、住宅ごとに床の建築素材が1. 泥, 2. 木材/竹, 3. レンガ, 4. 石材, 5. セメント, 6. モザイク/フロアタイル, 7. その他のいずれに該当するか、壁の建築素材が1. 草/竹など, 2. プラスティック/ポリエチレン, 3. 泥/泥レンガ, 4. 木材, 5. 金属/アスベストシート, 6. 焼き上げレンガ, 7. 石材, 8. コンクリート, 9. その他のいずれに該当するか、屋根の建築素材が1. 草/木材/泥など, 2. プラスティック/ポリエチレン, 3. タイル, 4. スレート, 5. 金属/アスベストシート, 6. レンガ, 7. 石材, 8. コンクリート, 9. その他のいずれに該当するかについてそれぞれ記録をとっている(<http://www.censusindia.net> 参照)。なぜこのような事項を調査するかというと、これによってその住宅が'*pucca*'タイプの住宅か、'*katcha*'タイプの住宅か、あるいはその中間の'*semi-pucca*'タイプの住宅かが判断できるからである。カルカッタの日常では、古くから、「熟した」あるいは「調理された」という意味の'*pucca* (ヒンディー語: पक्का)'という用語が、優良な建築素材によって耐久的に設計された建築の形容詞であるのに対して、「粗雑な」、「未熟な」という意味の'*katcha* (ヒンディー語: कच्चा)'という独特の用語が、泥レンガや竹、草などで建てられた、当座しのぎの、薄っぺらな、未完成なスラム建築の形容詞になっている。床・壁・屋根の建築素材の特性が事細かに記録されるのは、カルカッタ住民の生活世界のこの日常的表象を、住宅特性に関する統計分類へと具体化するためである。後述するKMDA「1996-97年メトロポリス社会経済調査」ではKMA内で'*pucca*'タイプの住宅に居住する人口は51.3%、'*semi-pucca*'タイプ(''*pucca*'壁で'*katcha*'屋根等)の住宅に居住する人口は42.4%、'*katcha*'タイプの住宅に居住する人口は6.2%であった。

ただ、特定地域をスラム地区として識別するメルクマールは建築様式だけではない。周辺の住環境、例えば、下水処理施設の布設状況などの衛生環境も識別のメルクマールになる。'*katcha*'住宅の密集度、集落の広さも問題になる。2001年国勢調査では、スラムを識別する一つの基準として、「300人以上または60-70世帯以上の住民が、粗末に建造された密集した借家群に、不衛生な環境の中、とりわけ不十分な下水施設と不衛生な水道施設によって生活している人口密集地区」(文献[14])という定義が提示された⁴⁾。したがって、スラム調査では、調査員がこうした客観的事項を総合的に判断し、その地区がスラム地区か否かを評定しなければなら

4) 2001年国勢調査は、スラム地区の識別を次のような基準で試みた(文献[14]);

- (1) 州政府(または特別行政区政府)によって法的にスラムと認定された地区
- (2) 州政府(または特別行政区政府)によって正式に法的には認定されていないが、行政上、スラムとして認知されている地区
- (3) 300人以上または60-70世帯以上の住民が、粗末に建造された雑然とした借家群に、不衛生な環境とりわけ不十分な下水施設と不衛生な水道施設で生活している人口密集地区。

ない場合がある(文献[7] p. 50)。KMDA「1996-97年メトロポリス社会経済調査」のスラム人口の推計は、このように調査員がスラム地区と判断した地区の人口から推計されている。一方、スラムは法的に認知され登録されることもある。その場合、スラムは「バスティー(bustee)」と呼ばれる。1980年カルカッタ自治市条令(The Calcutta Municipal Act 1980)によると「バスティーとは700㎡以上の土地に、人間の居住のための仮小屋等建造物を収容した地区である。」(文献[5] p. 6) いうまでもなく法的あるいは行政的に事前に認知されたスラム地区の識別は容易である。だが、カルカッタには法的・行政的に認知されたスラム以外に、非合法的無断借地人の大小様々な集落が点在しているのである。

カルカッタのスラム居住者世帯調査としては、すでに1979-80年にKMDAが民間調査機関M/S Team Consultants Private Limitedと共同で実施した「カルカッタのバスティーに関する社会経済調査」(Socio-Economic Survey in Bustees in Calcutta)がある(文献[5] p. 2)。この調査はカルカッタ市内の14のバスティー地区を選んでその地区内に居住する13,483世帯、68,565人を対象に実施したかなり大規模な調査であった。だがこの調査はすでに法的・行政的に認知されたスラム、すなわちKMDAがスラム開発政策の対象にしていたスラムだけを抜き出した有意抽出調査であった。KMDAの開発政策が及んでいない未開発のスラム地区はこの調査では対象になっていなかった。

そこで、KMDAは、Animesh Halderらを中心に「1987年路上生活者調査」に続く第二の社会経済調査として、「1989-90年スラム居住者調査」にのり出した。調査の目的は(a)カルカッタ自治市内のスラム居住者についてのその時点における人口学的、社会経済的状态を研究すること、(b)それを1979-80年に調査のデータと比較すること、(c)貧困の程度と多元性を検討すること、(d)政策的介入を要する地区を識別すること、であった(文献[5] p. 11)。

当時、KMA内には300万人以上のスラム居住者がいると推定されていたが、このスラム居住者を全数調査するのは不可能に近いので、調査地域はカルカッタ自治市内に限定された。また、1979-80年の「カルカッタのバスティーに関する社会経済調査」で調査されていたバスティーは、比較のために「1989-90年スラム居住者調査」でも再調査された。しかし、「1989-90年スラム居住者調査」の特徴は、KMDAの開発が及んでいない未開発のスラム地区を新たに調査対象に含めたことである。「1989-90年スラム居住者調査」においても、スラム地区の選択は相変わらず有意抽出であり、無作為抽出ではなかった。だが、KMDAの開発が及んでいないスラム地区が適切に抽出されたので、「抽出された標本地区はカルカッタ市の全てのスラム人口を十分に代表している」(文献[5] p. 15)と信じるに足るものであると判断された。つまり有意抽出されたスラム地区はカルカッタ市のスラムの典型であると判断されたことになる。結果的に20のバスティーが調査地区に選ばれた。この20のバスティーには、1万以上の世帯が居住していると推定されたが、実際にインタビューされた回答世帯はそのうち約78%、7810世帯であったという。回答世帯の世帯員の総数は39,446人と推定された。

調査員の主要メンバーはカルカッタ大学経済学部の大学院生34人であった。1977年以降、西ベンガル州(州都カルカッタ)の開発政策は民主的に選出された共産党政権(Left-Front Government)に主導されていたが(ただしカルカッタ自治市では2000年7月に国民会議派トリナムール派市長が選出)、その共産党政権の主な支持層はスラム住民であるといわれている(文献[8] p. 142)。州政府もKMDAも共にスラムの生活改善を重視している(文献[5] p. 1)。また、調査報告書は「地区委員や地区リーダーの援助や助言、スラム居住者の誠実な支援や協力がなかったらこの調査はけっして成功しなかった」(文献[5] p. 15)と説明している。実査は1989年4月から8月までの期間、朝あるいは夕方に世帯一軒ごとにインタビューする方式で

行なわれた。22%の非回答世帯には、「回答に消極的な世帯と、実査のときに不在であった世帯が含まれている。」(文献[5] p. 12)

実査は住居票 (Hutment Schedule) と世帯票 (Household Schedule) という2種類の調査票を利用して行なわれた。住居票は、住居の種類、建築構造、所有状況、場所、利用形態、衛生状態などの一般的な情報を収集する調査票。世帯票は、(a) 家族のサイズ、世帯類型、構成員の年齢構成、男女構成、使用言語、教育水準などの人口学的事項、(b) 雇用、半失業、失業についての通常の状態、職業パターン、所得、支出などの経済的事項、(c) 移住パターンや都市-農村間連絡に関する事項、以上を組み合わせさせた質問票である(文献[5] p. 15)。

これらの調査票の個票は各スラム地区ごとに集計され、その結果、例えば Mitra Bagan バスティーの256世帯についての統計、Datunia バスティーの269世帯についての統計…など、各スラム地区ごとの統計が作られ比較された。だが、地区別統計の検討は本稿では省略する。

4-2)

スラム地区全体についての集計からわかったことを調査報告書 'Slum Dwellers of Calcutta: Socio Economic Profile-1989-90' の範囲内で概略を列挙すると以下ようになる。

貧困家庭は家族数が多いという通説に反して、スラム住民の間では核家族が増加し(人口の48.5%)、家族サイズは縮小し(平均5.05人、メジアン4.31人)、子供の数も逓減傾向にあった。その一つの要因としてスラム住民に対する家族政策が作用した可能性がある。また、完全に貨幣経済化した都市部で家族を大きくするのは難しいと指摘されている(文献[5] p. 133)。約40%の住民が第二世代のスラム居住者であり、スラムへの移住者が次第に核家族を形成し定着する傾向が見られた。一人世帯人口は1.4%であり、路上生活者と比べると比重ははるかに小さい。男女比率は55:45とやや男性の比重が高く、男性比率も10年間でやや高まった。

他方で、約60%の住民が、現世代にスラムに移住してきた世帯主とその世帯構成員であった。すなわち、西ベンガル州内の農村地域やバングラデシュ、北インドのヒンディー語圏からの移住民であった。この移住民は家族または家族メンバーの一部を郷里に残し、スラムをいわば第二住宅(second home)にしている。移住民世帯の約36%は出身地との間で送りや帰省を通して定期的な連絡を保っている。とくにヒンディー語圏からの移住民にその傾向が強い。高齢とともにメンバーが農村に引退し、別の家族メンバーが入れ替わって移住してくるというケースもあった。

スラム地区ごとに言語/宗教/民族の構成に違いが見られ、言語/宗教/民族の多数派が各スラムごとに異なっている。報告書は、今後、農村からの人口流入が、特定の言語/宗教/民族集団の住むスラムに集中する可能性があるかと予想している。

スラム住民の教育程度は満足なものではなかった。例えば、文盲率は男性22.9%、女性は35.2%であった。大学進学率は男性3.87%、女性が1.27%であった。しかし、教育水準は10年前に比べて改善していた。識字率向上運動や小学校入学奨励策が作用した可能性がある。ただし状況はスラム地区ごとにばらついていた。女性に不利な数字がでてきていることから、報告書は、女性をターゲットにした識字率向上運動を要請している。

スラムでは全人口のうち貨幣所得を稼得している人口は不完全就業者('under-employed')を含めても男女あわせてわずか30%しかいない。女性の場合、8%に満たない。ほとんどの女性は家事従事者(36.9%)か、家族従業員(17.1%)としてアンペイドワークに従事していた。それでもスラム居住者の就業者比率はこの10年間で著しく上昇していた。その主な理由として、女性の家族従業員が増加しているという事情がある。世帯の生活を支える主な職業は、イン

フォーマル・セクターの職業であり、サービス職が37%、販売職が22%であった。家内工業に従事しているスラム住民も確認された（生産・技能職が13%）。さらにインフォーマル・セクターの縁辺部門に属する拾い仕事（casual labour）が22.2%を占めた。

スラム居住者の所得水準は過去10年間で上昇しているとはいえ、全世界の約53%は貧困線以下の生活を送っていると推計された。

以上で見たように、「1989-90年スラム居住者調査」の調査事項もまた、スラム居住者に関する都市問題全般に関わる包括的な内容であった。収入・支出、移住者の特性などの調査事項は明かに国勢調査より詳細である。だが、報告書はこの詳細な調査事項の中に非回答（Not Reported）に基づく不整合があったことを注記している（文献〔5〕p16）。また報告書は、所得データに限界があることを認めている。すなわち「所得データに関する限り、次のことは記憶しておくべきだろう。つまり、人々は一般に自分の実際の所得を公開することを好まない。しばしば補助収入の源泉を報告したがる。これは経済的に弱い部門にいる人々からデータを集めるときによく問題になる。スラム居住者の大多数は稼いだ収益や支払われた賃金についての適切な記録が残らないインフォーマル・セクターで働いている。また世帯員、とりわけ文盲の世帯員は、ときどき家計総所得に関する正確なイメージを持たないことがある」（文献〔5〕p. 122）と説明している。

報告書はKMDAの開発が及んでいないスラム地区が適切に抽出されたと説明しているが、調査地区に選ばれたスラム地区が、カルカッタ市内に点在する非合法的な大小様々なスラム集落を実際どの程度代表しているのかについて判断するためには、報告書に掲載されたスラム地区についてのさらに具体的な検討が必要である。だが、それは別稿の課題である。

KMDAのこの「1989-90年スラム居住者調査」の後、全国標本調査機構が、1993年第49回調査で「スラムの諸特性（Particulars of slums）」というテーマで全国調査に取りかかった。また、すでに述べたように、2001年国勢調査からはじめてスラム世帯人口が調査されている。集計作業が進むにつれて、インド国内の5万人以上都市の総人口1億7839万人のうち、スラム居住者人口が4030万人にのぼることがわかってきた。2001年国勢調査結果のこうしたスラム統計についても今後議論を呼ぶものと思われる。

第5節 巨大都市全域の標本調査－「1996-97年メトロポリス社会経済調査」

5-1)

これまで考察してきた路上生活者調査とスラム居住者調査は、カルカッタ市内のインフォーマル・セクターを代表する特殊な類型の住民集団を対象にした世帯調査であった。それらの世帯調査はあらゆる類型の住民世帯を包括的に調査したものではない。それに対して、KMDAは包括的な世帯調査として最近「1996-97年メトロポリス社会経済調査」を実施している。

KMDAの調査以前に、カルカッタの住民世帯を対象にした大規模調査が過去2度試みられている。最初の試みは、1954-58年にカルカッタ大学経済学部と統計学部⁵⁾がインド政府（Research Programme Committee, Planning Commission, Government of India）からの財政的支援を受けて実施した「1954-58年カルカッタ市社会経済調査」（Socio-economic Survey of

5) カルカッタ大学統計学部は1941年に P. C. Mahalanobis とインド統計研究所によって創設されていた。文献〔9〕pp. 28-29参照。

the City of Calcutta) である (文献 [1])。そして第2の試みは1976年にインド統計研究所カルカッタ本部の J. Roy 達がインド社会科学硏究評議会の支援で実施した「1976年カルカッタ社会経済調査」(Socio-Economic Survey of Calcutta, 1976) である (文献 [2])。第3節で触れた同研究所の1977-78年路上生活者調査は、この1976年調査の一環として派生的に行われた特殊調査であった。KMDA の「1996-97年メトロポリス社会経済調査」は、過去40年間の先行する2つの調査との対比を意識しながら、今日のカルカッタの新しい現状と社会的ニーズに答えるために企画された3度目の大規模調査であった。

すでに述べたように、政府の国勢調査と全国標本調査もカルカッタの住民世帯をカバーしている。そのため、カルカッタの住民世帯を対象にした過去のいずれの独自調査においても共通している点は、それら都市調査が、国勢調査や全国標本調査のカルカッタ市内調査ブロックをそのまま利用していたということ、そして、そこから二段抽出形式で標本世帯を抽出する標本調査であったということである。

すなわち、カルカッタ大学の「1954-58年カルカッタ市社会経済調査」は無作為二段抽出による標本調査であった。第一段として、1951年国勢調査の時のカルカッタ市内の3215の調査ブロックの中から約半数のブロックを無作為に抽出し、第二段として各ブロックについて街路ごとに世帯リストを作成し、そのリストの中から無作為に調査世帯を抽出している。結果的に5年間で18,535世帯(世帯員数51,618人)もの世帯が調査されている(文献 [1] p. 5-10)。インド統計研究所カルカッタ本部の「1976年カルカッタ社会経済調査」は、層別二段抽出法による標本調査であった。第一段として、全国標本調査機構が定めた5136の都市調査ブロックの中から層別抽出によって128ブロックを抽出し、第二段として、その128ブロックそれぞれについて番地住所順に世帯リストを作成、その中から層別抽出によって調査世帯を抽出した。結果的に2372世帯が調査対象として選出された。

インド統計研究所の1976年調査は、最終的に抽出した調査世帯は小さかったが、そのための標本設計はきわめて周到なものであった。第一に、全国標本調査機構が定めた5136の都市調査ブロックの実態をあらためて洗い直すために、全ブロックについて標本フレーム調査(Sampling Frame Survey, Calcutta 1976)を実施している。標本フレーム調査に際しては、各調査ブロック内の詳しい住宅リスト('pucca'住宅/'katcha'住宅の別なども記録)が作り直されただけでなく、ブロック内の各街路の舗装状態・下水施設の状態・外灯の有無・路上生活者の数などが調査されていた。これはスラム地区を含む貧困地区の割り出しを意図したものである。なぜなら、この調査は5136の都市調査ブロックを(a)商業ブロック(b)高級住宅ブロック(c)低級住宅ブロック(d)中級住宅ブロックに層別し、とくに低級住宅ブロックからの標本抽出比率を大きくとるための予備調査だったからである。また、この標本フレーム調査で路上生活者数が調査されたのは、同研究所による前述の1977-78年路上生活者調査がこの段階で準備されていたからである。第二に、世帯リストから標本世帯を抽出する際には、月間支出額順位の低位25%、中位50%、上位25%ごとに4:4:2の比率で層別抽出されていた。このようにインド統計研究所の1976年調査の主な目的は「貧困現象の解剖」(文献 [2] p. 1)であったため、貧困層を割り出すために周到に組み立てられた標本設計になっていたという点に特長がある。

KMDA の「1996-97年メトロポリス社会経済調査」も、二段抽出で構成された標本調査であったという点では先行する2つの調査と同じである。この調査を推進した中心人物は、再びKMDA 社会経済計画課長の Animesh Halder であったが、この調査の企画とりわけ標本設計にはインド統計研究所カルカッタ本部の Nikhilesh Bhattacharya が参加している。Nikhi-

lesh Bhattacharya は J. Roy と共に「1976年カルカッタ社会経済調査」を企画・実行した主要メンバーの一人であった。

「1996-97年メトロポリス社会経済調査」の目的は (a)KMA に居住する世帯の社会経済的諸特性を多面的に明らかにすること, (b)カルカッタ中心部の旧市街 (104km²) の住民に関する先行する2つの調査との比較研究を行なうこと, (c)KMA 全体 (1381km²) を調査範囲に納めてカルカッタ中心街とそれ以外の KMA 諸地域との違いを明らかにすること, (d)KMA の開発計画に必要なその他諸々のデータを収集すること, 以上であった。

それゆえ、標本抽出の母集団は、カルカッタ旧市街を含む KMA 域内 (1381km²) の全住民に設定された⁶⁾。次に、第一段抽出として、全国標本調査機構の標本抽出単位地区 (農村部は国勢調査の調査村落、都市部は全国標本調査機構の都市調査ブロック) を (i)各自治体, (ii)自治体として宣言していない未公認の都市部, (iii)近郊農村部ごとに層別した。(i)のうちカルカッタ自治市とハウラー自治市については1993-94年の第50回全国標本調査の際の抽出ブロックがそのまま調査された。一方, (i)に属する自治体のうちカルカッタ・ハウラー両自治市以外の自治体, 及び(ii)に属する都市部全てに関しては、全国標本調査の抽出ブロック数では不十分と判断された。そこで人口10万人以上の自治体については16の抽出ブロック, 10万人以下の自治体については12の抽出ブロックに達するよう、追加の抽出ブロックがあらたに無作為抽出された。(iii)に属する農村部については行政区ごとに層別され、国勢調査の調査村落から人口規模を考慮してあらためて抽出村落が無作為抽出された。このように「1996-97年メトロポリス社会経済調査」では、標本地区の抽出に際して1993-94年全国標本調査の抽出地区が参考にされ、吟味され、その一部がこの調査でそのまま利用された。そして不足部分だけが新たに抽出され、標本設計を手直しするという手法がとられた。その点で「1996-97年メトロポリス社会経済調査」の標本抽出作業は、インド統計研究所の1976年調査よりはるかに簡略なものであった。KMDA は全国標本調査の標本フレームと世帯リストを、カルカッタの全国標本調査機構と西ベンガル州政府から貸与してもらい、それを利用した。

次に、第二段抽出のために、全国標本調査の抽出地区については、同調査の世帯リストが、実地調査で修正された上でそのまま利用された。それ以外の新たに抽出された抽出地区については実地調査であらためて世帯リストが作成された。できあがった世帯リストの中から無作為抽出で調査世帯が抽出された。集計結果は抽出確率に応じて加重された。ただし、1993-94年第50回全国標本調査の世帯リストは3年前のものであったので、実地調査は幾つかの難題に遭遇した。すなわち、カルカッタ自治市では「リストにある世帯について地区住民に尋ねても確認できなかった」「カルカッタ自治市の行商人立ち退き命令による混乱」などで7ブロックの調査が不完全に終わったという。「ハウラー自治市のある1ブロックは、工業地帯であったが、全ての標本世帯が『ロックアウト』によって彼らの居住地から立ち退かされていた」という (文献 [7] p. 13)。インド統計研究所の1976年調査では標本抽出された2372世帯のうち787世帯については再三の訪問にも関わらず情報が得られず、標本の入れ替えが行なわれた (文献 [2] p. 6)。しかしながら、この「1996-97年メトロポリス社会経済調査」の回答率がどの程度のものであったかについては明らかにされていない。

6) KMA 全域を視野に納めた標本調査としては、すでに KMDA がインド統計研究所と西ベンガル州保健部と共同で実施した「KMA の保健と社会経済調査, 1983」(Health and Socio-Economic survey in Calcutta Metropolitan Area, 1983) がある。この調査の実査は実は1976-78年に行なわれていた。内容は保健衛生調査であったといわれている。文献 [7] p. 3 参照。

このような標本抽出作業によって最終的にインタビューされたのは、710ブロック、20,298世帯であった。その世帯構成員は総計で84,070人に達した。

インタビューに利用された調査票の調査項目は、

- a) 標本ブロック / 村落の識別項目
- b) 標本世帯の識別項目
- c) 世帯特性

[世帯類型, 世帯員数, 世帯内使用言語, 宗教, カースト・種族, 出身地, 現住所への滞在期間, 世帯収入を支える主な産業・職業, 月間消費支出など]

- d) 住宅状況, 世帯の実物資産, コミュニティーの諸施設

[住居の所有状態, 専有面積・部屋数, 台所と調理燃料, 飲料水, トイレ, 居住環境, 土地・耐久消費財などの実物資産, 学校・病院までの距離など]

- e) 正規世帯員の人口学的特性と雇用状態

[年齢, 性別, 婚姻状況, 教育水準, 就業状態, 職業・産業, 所得など]

- f) 正規世帯員の移住歴など

- g) 正規世帯員の過去365日間の出生・死亡・疾病

- h) 過去30日間の食料品21品目の支出

- i) 過去365日間の特定支出項目18項目についての消費支出

- j) 過去365日間の帰省

- k) 過去365日間の実家への仕送り

以上であった。h) から k) にかけての調査項目については20,298世帯のうちの1/4世帯が系統任意抽出され、それらの世帯についてだけ追加的にインタビューされた。

5-2)

集計結果はKMA内の各自治体別、各地域別などに分けて詳細に集計された。そのうちKMA全体の一般的傾向について'Socio Economic Profile of Households in Calcutta Metropolitan Area: 1996-97'の公表範囲で概略だけ列挙すると以下ようになる。

KMA住民世帯のうち家族世帯は84.3% (人口の96.0%), 核家族は54.7% (人口の52.3%) であった。一人世帯は15.5% (人口の3.8%) であった。世帯の平均規模は4人であった。1954-59年調査に比べて核家族が増加、移住民が核家族化して定着する傾向が見られた。KMA世帯の約78%が1935年より前にKMAに移住してきた家族からなる世帯であり、約22%が1935年以後にKMAに移住してきた移住者世帯であった。都市内の現住所での滞在期間は20.8%が51年以上、27.2%が31-50年、25.6%が16-30年、16.1%が6-15年、6.3%が5年以下であった。路上生活者やスラム居住者と比較して、それ以外の住民世帯の中に、かなり古くからカルカッタに定住している世帯がいるということになる。KMA世帯の49.6% (人口の55.9%), カルカッタ自治市世帯の32.7% (人口の39.0%) が持ち家世帯であった。

一方、スラム居住者はKMA住民世帯の35.0% (人口の35.2%), カルカッタ自治市住民世帯の42.4% (人口の42.5%) であった。KMA住民世帯の住宅特性は、前述のとおり、'pucca'タイプの住宅に居住する人口は51.0%, 'semi-pucca'タイプの住宅に居住する人口は42.4%, 'katcha'タイプの住宅に居住する人口は6.4%, 非回答は0.1%であった。同じくカルカッタ自治市住民の住宅特性は、それぞれ49.8%, 46.6%, 3.4%, 0.2%であった。

この調査では、また飲料水、トイレ、その他居住環境、学校・病院までの距離など、都市計画に必要な住環境に関する詳細なデータも得られた (詳細は省略)。

女性比（男性1000人に対する女性比）はKMA全体で817人、カルカッタ自治市内でも814人と低かった。この数字は2001年国勢調査のインド全域についての数字（927人）よりさらに小さい。だが、1954-58年調査で確認されたカルカッタ旧市街の女性比585人に比べると著しく上昇している。KMAの文盲率は男性6.8%、女性15.3%、大学卒人口は男性17.3%、女性10.6%であった。教育水準は40年間で著しく改善していたが、相当の男女差がみられた。

「平常の就業状態」でみたKMAの労働力人口は約40%、このなかには女性を中心にアンペイドワークが含まれており、貨幣所得を稼得している人口は約32%とやはり低かった。KMAの世帯収入を支える主な産業として、28.1%が「サービス、金融、保険等」、26.5%が「製造業等」、20.3%が「商業・ホテル等」であった。1954-58年調査の時代と比べて、カルカッタ旧市街では、第二次産業の比重が幾分低下し、第三次産業の比重が増している。

世帯の平均所得は当時の物価で月3,363ルピー、一人当たり840ルピーであった。平均支出は月2,477ルピー、一人当たり613ルピーであった。過去40年間を比較すると「実質所得において上昇傾向は見られたが、その上昇率（年上昇率）はかなり低かった。」（文献〔7〕p.165）KMAにおける世帯所得のジニ係数は0.361、一人当たり所得のジニ係数は0.365であった。KMAの世帯の中で、ラジオを所有する世帯は54.5%、白黒テレビは50.4%、冷蔵庫は23.5%、カラーテレビは17.8%、電話は9.8%、自動車は2.1%などであった。貧困線以下の生活をしている世帯数はKMA全体では約19%、カルカッタ自治市では18%と推計された。しかし、この数字は第4節で触れた、スラム居住者に関する該当する数字（約53%）より低い。

KMA住民世帯の約20%の世帯で、過去1年間に世帯員の誰かが実家に帰省していたということが確認された。また、約16%の世帯が郷里に定期的に仕送りをしていた。これらの世帯の農村部との連絡の強さが確認された。

以上で見たように、「1996-97年メトロポリス社会経済調査」は調査範囲だけでなく、調査事項の点から見ても、きわめて本格的な調査であった。調査事項はカルカッタ・メトロポリス住民の都市問題全般に関わる包括的な内容であった。この調査は単なる貧困調査の域にとどまらず、都市中間層も調査対象に含めることによって、不平等度を分析したり、「1987年路上生活者調査」や「1989-90年スラム居住者調査」でわかった特殊住民集団の相対的地位を確認する役割を果たしたと見ることができる。また、この調査は標本数が比較的大きいため、KMA内の小さな自治体や小地域をミクロに分析し、都市計画の優先地域を確定する役割も果たしている。

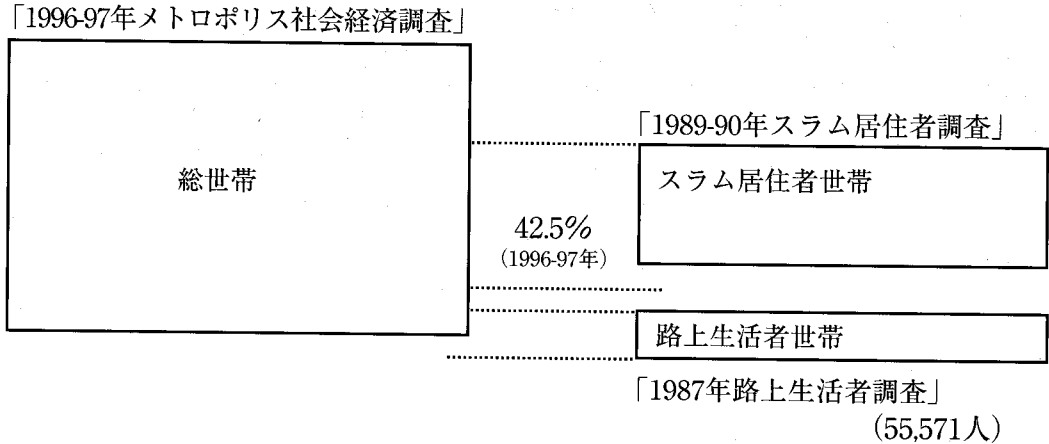
ただ、調査事項のうち「g. 正規世帯員の過去365日間の出生・死亡・疾病」に関しては正確な回答が得られず失敗に終わった（文献〔7〕p.4）。また、報告書は、月間消費支出額の質問が少なく、全国標本調査に比べてかなり不十分なものであったと認めている。また、世帯リストの中には路上生活者も含まれていることが建て前になっているが、前述のごとく、昼間の調査では路上生活者が調査漏れになる可能性が大きいため、この世帯調査は路上生活者については十分カバーしているとはいえない。

「1996-97年メトロポリス社会経済調査」の調査票のデザインを厳密に評価し、この調査が提供している豊富な社会経済分析について全面的に評価する作業は、本稿の課題をこえる。

第6節 3つの世帯調査の位相関係—KMDA調査と都市インフォーマル・セクター

1987年以降、KMDAがAnimesh Halderらを中心に推進した3つの一連の社会経済調査はカルカッタの都市問題を観察するために意識的に追求された一つの観察体系を構成していたと

図-2 カルカッタ自治市における世帯調査の補完関係



いえる。

すでに見たように3つの社会経済調査はもともと、調査地域の範囲の点からして違いがある。「1987年路上生活者調査」と「1989-90年スラム居住者調査」はカルカッタ自治市に調査範囲が限定されている。それに対して「1996-97年メトロポリス社会経済調査」はカルカッタ・メトロポリス全体つまりKMA全体を調査範囲に納めている。ただ、「1996-97年メトロポリス社会経済調査」はカルカッタ自治市についても集計されているから、3つの調査の調査範囲はカルカッタ自治市で重なっていることになる。

だが、同じカルカッタ自治市内についても、3つの調査の対象世帯は互いに異なっている。「1996-97年メトロポリス社会経済調査」は一応、全ての世帯類型について調査した包括的な調査である。この調査ではスラム住民世帯も調査され、その結果、カルカッタ自治市の住民世帯のうち42.5%がスラム住民世帯であることが確認された。カルカッタ自治市のこのスラム住民世帯に関して、そのうち20のスラム（バスター）地区を典型に選んで典型調査していたのが「1989-90年スラム居住者調査」であった。一方、カルカッタ自治市の路上生活者を夜間調査によって全数把握（55,571人）し、その一部についてインタビューを試みていたのが「1987年路上生活者調査」であった。「1996-97年メトロポリス社会経済調査」は全ての世帯類型についての調査だから路上生活者世帯も一応、調査対象に入っていた。だが、すでに見たように昼間の路上生活者世帯調査には調査漏れが多い。また、カルカッタ市内に点在する非合法的な仮小屋や非合法的なスラム集落は「1987年路上生活者調査」の対象外であるだけでなく「1989-90年スラム居住者調査」でも考慮外になっている可能性がある。

この3つの調査は調査時点が異なっており、その点で相互比較に限界はあるものの、対象世帯の類型という点で、相互に補いあう関係にある（図-2参照）。とりわけ路上生活者世帯とスラム居住者世帯という都市インフォーマル・セクターを代表する住民世帯の観察に慎重な配慮がなされている。

3つの世帯調査は、世帯調査票の調査事項の点では共通点が非常に多い。世帯特性〔世帯員数、世帯内使用言語、世帯収入を支える主な産業・職業、月間収入または消費など〕、世帯の実物資産、世帯員の人口学的特性と雇用状態〔年齢、性別、婚姻状況、教育水準、就業状態、職業・産業、所得など〕、世帯の移住歴など、世帯員の過去365日間の出生・死亡・疾病、過去365

日間の帰省、過去365日間の実家への仕送り、などの調査項目は、ほぼ3つの調査で共通している。ただし「1996-97年メトロポリス社会経済調査」は品目別の消費支出について踏み込んで調査しており、住宅状況、世帯の実物資産、コミュニティーの諸施設〔住居の所有状態、専有面積・部屋数、台所と調理燃料、飲料水、トイレ、居住環境、土地・耐久消費財などの実物資産、学校・病院までの距離など〕の調査項目についてかなり周到なデザインがなされている。このように「1996-97年メトロポリス社会経済調査」は調査範囲の点だけでなく、各調査事項の問いの深さという点でも、先行する2つの調査を上回っている。

むすびにかえて

本稿はカルカッタにおける都市社会経済調査の実態を総合的に評価するための予備作業として、1987年以来、KMDAがAnimesh Halderらを中心に実施した3つの一連の社会経済調査を詳しく考察してきた。本稿の考察の重点が、実査の場面に置かれていたために、調査で使われた調査票等がどのようにデザインされ、この調査の分析がどのように展開され利用されたのかという重要問題については、概略的に示唆することしかできなかった。この点は別稿の課題である。しかし、カルカッタの統計家達が路上生活者やスラム居住者に代表される都市インフォーマル・セクター住民世帯と効果的に接触をとるためにいかに努力と工夫を積み重ねているかについて明らかになってきた。インド政府の統計活動を理論的にリードしてきたインド統計研究所カルカッタ本部が、とりわけ1976年標本調査以来、カルカッタの都市調査に一定の影響力を及ぼしていることも確認できた。ただ、カルカッタの統計活動に関するこうした予備的考察の結果を評価するためには、考察結果をカルカッタの生きた生活世界の内実に触れた社会経済研究と慎重に突き合わせる必要がある。異邦人の安易な評価は避けなければならない。それゆえ、この作業こそまさに今後の課題である。

参考文献

- [1] S. N. Sen, *The City of Calcutta: A Socio-Economic Survey 1954-55 to 1957-58*, Bookland Private Limited, 1960.
- [2] J. Roy, S Bandyopadhyay, *Calcutta, 1976: A Socio-Economic Survey of Households with Municipal Address*, Indian Statistical Institute, Calcutta, 1977.
- [3] N. V. Jagannathan, *Pavement Dwellers of Calcutta 1987: A Socio Economic Study*, Calcutta Metropolitan Development Authority, 1988.
- [4] G. Rodgers, *Urban Poverty and the Labour Market*, ILO, 1989.
- [5] A. M. Chakrabarti, A. Halder, *Slum Dwellers of Calcutta: Socio Economic Profile-1989-90*, Calcutta Metropolitan Development Authority, 1991.
- [6] 森田桐郎編著『世界経済論』ミネルヴァ書房, 1995。
- [7] N. Chatterjee, N. Bhattacharya, A. Halder, *Socio Economic Profile of Households in Calcutta Metropolitan Area: 1996-97*, Calcutta Metropolitan Development Authority, 1998.
- [8] F. C. Thomas, *Calcutta: The Human Face of Poverty*, Penguin Book, 1999.

- [9] J. K. Ghosh, P. Maiti, T. J. Rao, B. K. Sinha, Evolution of Statistics in India, *International Statistical Review*(1999), 67, 1, pp13-34.
- [10] Central Statistical Organisation, *Guide to Official Statistics*, fourth edition, Abhinav Prints, 1999.
- [11] National Sample Survey Organisation, *Instruction to Field Staff, vol.1: Design, Concepts, Definitions and Procedures – Socio-Economic Survey NSS55th Round(July 1999-June 2000)*, 1999.
- [12] 岡部純一「カルカッタ統計事情」『統計学』経済統計学会, 76号, 1999。
- [13] 岡部純一「インドの出生・死亡登録のカバレッジは何を意味するか」『統計学』経済統計学会, 81号, 2001年。
- [14] Census Organisation in India, *eCENSUSIndia*, Issue no.4 of 2001, (<http://www.censusindia.net/results/newsletter.html>), 30 Nov. 2001
- [15] Census Organisation in India, *eCENSUSIndia*, Issue no.5 of 2001, (<http://www.censusindia.net/results/newsletter.html>), 30 Dec. 2001

(2002年4月1日受理)